

# 非暴力平和隊・日本 (NPJ) ニュースレター

第 41号 2011 年 12 月 6 日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1 - 21 - 7 静和ビル 1 階 A 室  
Tel: 080-6747-4157 E-mail: npj@peace.biglobe.ne.jp  
Fax: 03-3255-5910 Website: <http://np-japan.org/>

## Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- |                 |         |   |
|-----------------|---------|---|
| ▪ NP10 年の歩み     | 理事 大橋祐治 | 2 |
| ▪ 東日本原発震災をめぐる近況 | 理事 大畑豊  | 6 |

NP スーダン：国民投票のための住民登録  
を支援するムンドリ・チーム



NP フィリピン：住民の不满や要求を  
聞きとる北コトバト・チーム



NP スリランカ：現地パートナーに非  
暴力トレーニング



南コーカサス：グルジアの Samegrelo でユ  
ース・クラブのメンバーとの集会

1. 2012 年国際総会と設立 10 周年記念

NP は 2002 年 11 月インドで設立されましたので、来年、2012 年は設立 10 周年を迎えます。NP は紛争地域に非武装の市民平和活動家 (UCP) を送り、地域の人々が非暴力で紛争を予防・解決するのを支援する目的で設立され、政治的立場をとらないこと (non-partisanship) を活動指針の一つとし、最終的に大規模派遣を目標としています。10 年の節目の年、2012 年 11 月にベルリンで第 2 回国際総会の開催を予定しており (第 1 回国際総会は 2007 年ナイロビ、ケ

ニヤで開催)、また、設立 10 周年記念行事について検討しているとのことです。最新の事務局長報告の末尾に、「これからの 10 年間」と題して次のように締めくくっています。

・・・2012 年に 10 周年を祝おうとしています。過去 10 年間、大きな仕事を成し遂げましたが、次の 10 年間も大きく発展する態勢にあります。より平和な、力や軍事力への依存がより少なくなる世界を築くという NP のビジョンに向けて共に働くことを期待しています・・・ティム・ウォリス

2. フィールド・プロジェクトの実績と現状

これまでのフィールド・プロジェクトの実績と現状を以下取りまとめました。そ

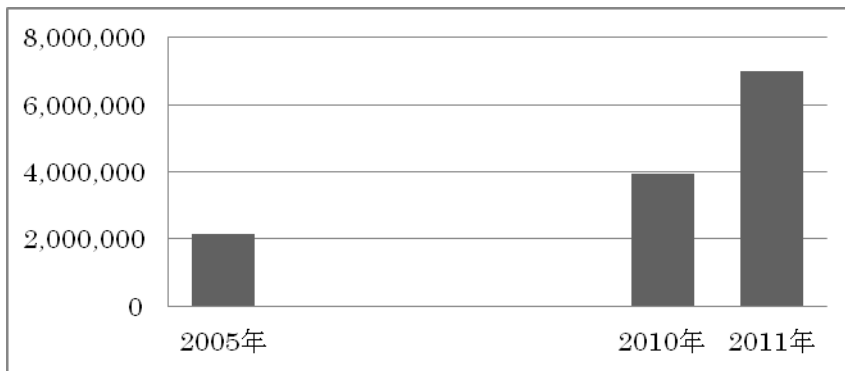
れぞれの活動の概要については別項目として説明いたします。

NP フィールド・プロジェクト一覧 (2003 年～)

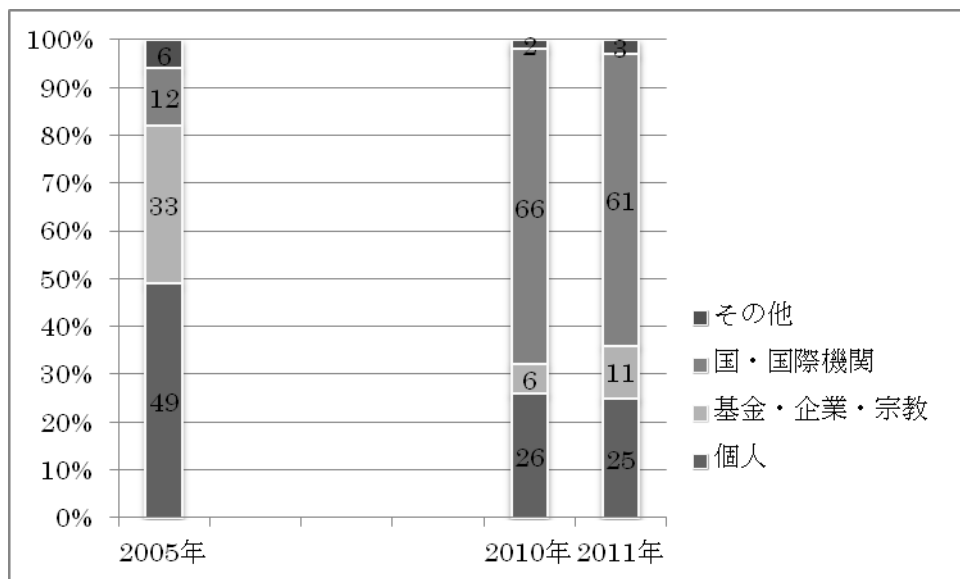
地域	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	摘要	
スリランカ											NP 活動全般 (6, 03~12, 11) 2011 年末で完了	
グアテマラ											大統領選挙、期間限定 (4, 07~2, 08) : 保護的同行	
フィリピン											ミンダナオ島、本部：マニラ NP 活動全般 (5, 07~)	
南スーダン											南スーダン独立国民投票 (5, 10~) 選挙監視から活動拡大	
南コーカサス											10 月活動開始、本部トビリシ、2 活動拠点	
キルギスタン												・2011 年初理事会承認、 12 月 2 次調査派遣予定

### 3. 資金の担い手の変遷 (2005, 2010 年は実績、2011 年は予算)

収入合計 (単位: US ドル)



収入内訳 (パーセント)



- 資金の担い手が個人から政府系 (国・国際機関) へ: 個人寄付はアメリカ中心です (2010 年度はアメリカの個人大口寄付が大幅減少)。政府系はEU はじめヨーロッパ諸国 (ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国など) がウエイトを占めています。政府系資

金はプロジェクトにリンク (ひも付き) しており、NP のプロジェクトの自由裁量余地が少ないこと、管理部門への投資に使用できないなど制約があります。政府系以外の資金調達を強化する必要があると思われます。2010 年、NPJ から 1 万ドル強の支援は基金の中に名前が掲載されていました。

#### 4. プロジェクト

##### 【スリランカ】

2010年7月に現地責任者のビザ発給停止、国外退去と共に、NPの中核的な活動である保護的同行やプレゼンス、特に人権擁護活動家に対する支援が活動停止を余儀なくされ、NPは元児童兵の保護とコミュニティ・市民団体への紛争予防・解決、人権問題などの教育訓練の2部門に活動が限定されました。

この分野は、現地パートナーなどにノウハウを引き継いで活動を継続するのが適当との結論に達し、2011年末をもってNPとしての活動は完了することを決定しました。(2009年5月、紛争の当事者LTTEが敗北し、スリランカは形の上では紛争地ではなくなりました。)

11月現在、コロンボ事務所を除き拠点事務所は閉鎖が完了し、スタッフの大半も退職しました。現地パートナーへのノウハウ引き継ぎも最終段階です。2012年以降、退職したスタッフや現地パートナーの安全の確認・監視などを代行する現地パートナーと提携する予定です。

##### 【グアテマラ】

2007年9月に総選挙が実施されることになり、その前後約1年間の期間限定、緊急プロジェクトとして立ち上げられました。NP設立時の共同代表の一人であるクラウドディア・サマヨアほか同僚5名の人権活動家の護衛的同行を目的としたものです。

即戦力の観点から、1983年ニカラグアで

“平和の証人“(Witness for Peace)のメンバーとして活躍したベッツィ・クライツ他スペイン語を話せる4名の護衛的同行の経験者が派遣され無事任務を完了しました。

##### 【フィリピン】

NPフィリピンは11月時点で総勢79名(国際、国内)のスタッフを擁しています。ミンダナオ島の西半分が活動地域で、コタバト中心にホロ島を含め8拠点に展開しています。最近、マニラに本部を設置しました。スリランカと同様、政府、国際機関からの資金援助の交渉は現地が主体的に動く必要があります。政府、国際機関の出先のある首都マニラに本部を移転したものです。

NPはNP固有の非武装平和維持活動(UCP)と並行して、ミンダナオ和平国際監視団(International Monitoring Team:IMT)の「文民保護部門」(Civilian Protection Component:GPC)の活動にも国際市民保護監視員(International Civilian Protection Monitor:ICPM)として参画しています。IMTはマレーシア(団長)、ブルネイ、リビアの要員で発足、日本も昨年から新設された「経済開発部門」に要員を派遣し、紛争地域の復興・開発ニーズの把握や支援案件のモニタリング、包括的開発計画の策定に従事しています。

フィリピン政府とモロイスラム解放戦線(MILF)との和平交渉の進展が見えない中で、NPフィリピンの活動は国内外の関係者からは高く評価されているのですが、外部

には、その活動がしっかりと伝えられていない課題があります。

尚、これまでフィリピン の責任者であったアティフ・ハミード（パキスタン国籍）は、NP 本部のディレクター（プログラム遂行確認並びに開拓担当）に昇進し、現在後任を人選中です。

### 【南スーダン】



南スーダン独立に関する2011年1月の国民投票の監視を主目的とした派遣で始まったプロジェクトは、7月の独立後も現地パートナーや行政府の強い要請によって範囲を広げて活動を継続しています。責任者は、前スリランカ責任者のティファニー（Tiffany Easthom）です。

見にくいですが上記の地図を参照ください。南スーダンの首都はウガンダ国境に近いジュバですが、この首都ジュバとコンゴ

共和国の国境近くの都市 Nzara の2カ所に新たに拠点を設置しました（5月時点）。目的は UNICEF が支援する子どもの保護と家庭内暴力防止プロジェクトへの参画です。Nzara では、ウガンダの反政府武装組織 “LRA: 神の抵抗軍” の侵入に悩まされていますので護衛的同行のミッションの要請もあります。

更に北のスーダンと国境を接するユニティ州にも新たに展開しました。スーダンから南スーダンに逃れる大量の難民の保護が目的とされています。しかし、最近、Yida という場所にある難民キャンプがスーダン軍の空爆を受けたそうです。幸いにして NP スタッフには被害がなかったとのこと。一方では、最初に開設した拠点ムンドリは場合により撤去することも検討中です。

### 【南コーカサス】



2008年8月のロシアとグルジアの戦闘以降、南コーカサス地域で人権侵害が多発し、この地域の市民団体から NP 進出の要請があり、NP は数度のミッションを派遣し、市民活動家、難民、地方行政府、国際諸団体に会って NP の進出の可能性調査を行いました。2010年10月には、グルジア、

アブハズ自治共和国、南オセチア、更にはロシア、アルメニアからも参加者をえてウクライナのオデッサでワークショップを開き、トビリシ支配下のグルジア（Georgia TAT と称す）とアブハズ自治共和国の一部地域で相互不信や恐怖が平和構築のプロセスの妨げとなっており、新たな紛争が勃発するリスクがあるとの結論に達しました。

2011年10月から活動を開始しました。本部をトビリシに置き、グルジア本土(TAT)では Shida Kartli、アブハズ自治共和国では Samegrelo の2カ所に活動拠点を設置しました。ロシア語を話す地域ディレクターも採用、要員もトレーニング中です（10月時点）。12月初めには事務局長のティム・ウォリスが訪問予定です。

ナゴルノーカラバフを巡ってのアルメニアとアゼルバイジャンの緊張関係が、将来の紛争のリスクをはらんでいるとのことです。

### 【キルギスタン】



中央アジアは、アフガニスタンからロシア、ヨーロッパへとつながる戦略的な地域

です。

キルギスタンは、キルギス人が70%と多数を占めていますが、南部中心の少数派ウズベク人(15%)との緊張関係にあります。2011年10月末に国民投票によって制定された新たな憲法に基づく大統領選挙が実施され、中央アジア諸国では初めて選挙によって大統領が交代することになりました。大統領に就任するのは、議会中心の新たな憲法に基づく政治体制を支持する首相のアタムバーエフが南部を地盤とする大統領中心の元の体制を主張する候補に対し勝利しました。

NPは2011年4月、キルギスタン政府の招聘により調査団を派遣、現地のさまざまな人たちと60回以上の集会をもち、NPが草の根の市民活動を支援することの有効性を確認、2012年からの活動に向けて詳細を詰めている段階です。



## 東日本原発震災をめぐる近況

理事 大畑 豊

### 【各地で市民測定所オープン】

食品の汚染状況を市民自らの手で運営し測定する放射能測定所が、福島県内にとどまらず、近県や東海地区などさまざまな地域でオープンしています。NPJが支援を始めたときには「放射能測定プロジェクト(フクロウの会)」「母乳調査・母子支援ネットワーク」ぐらいでしたので、その後の広がりを心強く思っています。また当時活動を始めていてNPJでも支援候補にあげていた「市民放射能測定所」(CRMS)は各地の測定所の中核的存在に発展しています。

NPJ の賛同人でもある広河隆一さんの呼びかけで「DAYS 放射能測定器支援募金」「未来の福島子ども基金」も6月にたちあがりCRMS に新たな測定器5台やホールボディカウンター2台が寄贈され測定が強化されました。

こうした市民の活動に触発されたのか、自治体でも測定器導入が急速に進んでいます。すでに明らかになっているように汚染はまだら状に広がっており、また現代社会は流通が複雑で産地だけを基準にその安全性を確認することは難しいため、消費地できめ細やかな測定を実施していくことが必要です。

### 【測定で明らかになってきたこと】

汚染の広がりや当初より懸念されていましたが、こうした測定活動や政府の測定によりデータの的にも裏付けられ明らかになってきました。基本的には日本全土（海も含め）、程度の差こそあれ、汚染されているのが実状で、あとはどこか具体的にどれだけ汚染されているのか、実態把握が緊急の課題です。

福島第1原発から670km離れた北海道富良野市の土壌からセシウムの検出、宮城県南部も汚染度が高いことが判明、そして、東京、横浜でも市民測定がきっかけとなり汚染が判明しています。また母乳ネットの調査で母乳から放射能が検出されたことはすでに報告しましたが、福島、千葉、茨城の乳幼児の尿からも放射性セシウムが検出されております。

これからも市民団体の迅速、きめ細やかなデータと、遅れて発表される政府データをにらみながらの対応が求められていると思います。

### 【子どもたちの疎開支援へ】

政府は「除染」すれば住めるとの除染幻想を振りまき、避難地域の解除を急いでいます。しかし、市民団体の実践調査から一度除染してもまた汚染が元に戻ってしまうこと、山林地帯・農地の多い福島で除染は無理との指摘がされてます。またその除染作業は被ばくの危険があり、その作業に専門知識・装備を持たない素人を動員しようとしていることに対し郡山市の市民団体より抗議の声が上がっています。

子どもたちのためにもまず避難・移住させて欲しい、という住民の声も政府は無視し続けています。政府との交渉では「子どもの成長に大切な、日光を浴びること、草花を摘むこと、虫を取ることをさせられない親の気持ちがわかりますか」と号泣しながら参加者が訴える場面もありました（フクロウの会）。現在子どもたちの避難を求める「ふくしま集団疎開裁判」が行なわれており署名も集められています。年内にも判決が出される予定ですので、ぜひご注目いただくと共にご支援をお願いします。

署名サイト：

<http://fukushima-sokai.blogspot.com/>

### 【脱原発を求める行動】

今回の政府への一連の要請・抗議行動は

「お母さん革命」とも呼ばれています。女性たちが先頭にたち、経産省包囲行動や座り込み、デモ、政府や自治体への要請行動が進められてきました。これまでの枠を超えた市民たちがこれの呼応するように立ち上がり、次世代を担う若者たちも自らデモを主催し、経産省前でのハンガーストライキなども行なってきました。まだまだ政府の壁は厚いですが、こうした動きを見るとその壁も乗り越えられるという希望を持つことができます。

海の向こうの国々でもフクシマをきっかけに原発反対への動きが加速しています。11月末、フランスからドイツへの高レベル核廃棄物の輸送がありましたが、これに対し多くの市民がこの鉄道輸送を阻止するため、線路を占拠する直接行動に出ました。



市民たちの掲げたスローガンの1つに「フクシマは警告している」というのがありました。貯蔵施設付近での「高濃度」の放射能汚染が懸念されているのですが、実は世田谷区のホットスポットはその値の47倍にもなるということです。

足尾、ミナマタ、フクシマへと政府の棄民政策は脈々と続いています。この構造を今回こそ打ち砕くためにも、また我々の生活のあり方を問うためにも田中正造の「真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」という言葉を読み返し、人々が主役、いのちを第一とする国へと変革していく決意を新たにしたいと思います。

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援してくださる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申し込みは、郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本ウェブサイト「入会申し込みフォーム」をご利用下さいますようお願いいたします。

◎正会員（議決権あり）

- ・ 一般個人：1万円
- ・ 学生個人：3千円
- \* 団体は正会員にはなれません。

◎賛助会員（議決権なし）

- ・ 一般個人：5千円（1口）
- ・ 学生個人：2千円（1口）
- ・ 団体：1万円（1口）

■郵便振替：00110-0-462182 加入者名：NPJ

\* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

\* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。  
ウェブサイトからのお申し込み：[http://np-japan.org/4\\_todo/todo.htm#member](http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member)



Nonviolent Peaceforce